

平成 25 年 9 月 20 日

平成 25 年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社

代表取締役社長 仁島浩順

今回の地価調査では、三大都市圏の商業地平均で5年ぶりに上昇に転じたのをはじめ、都市部を中心に横ばい乃至上昇に転じた地点が大幅に増加した。全国的にも下落率は縮小しており、地価はすでに底打ちし、回復局面に入ったことを示す結果となった。

東京のオフィスビル市場では、空室率の改善に加え、賃料も一部で上昇に転じており、市況は着実に回復している。分譲マンションの販売環境も、低金利や景況感の改善を背景に良好だ。都心では、用地価格に加え、販売価格も強含みとなっており、足元の地価は緩やかに上昇している。

オリンピックの誘致が決まり、景気浮揚への期待は高まっている。一方で、建設コストの高騰は懸念材料だ。政府には、景気対策と併せ、これらの問題にも迅速に対処しつつ、実効性のある経済対策を期待したい。

以上